

株主のみなさまへ

TEPCO
TOKYO ELECTRIC POWER COMPANY

中間報告書

東京電力株式会社

〒100-8560 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
電話 (03)6373-1111(代表)
ホームページ <http://www.tepco.co.jp/>



TEPCOとは東京電力株式会社の英語名 Tokyo Electric Power Companyの略称で、テブコと読みます。

 東京電力株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

平成20年度上半期は、昨年7月の新潟県中越沖地震により被災した当社柏崎刈羽原子力発電所の全号機が引き続き運転を停止しており、加えて原油をはじめとする燃料価格が大幅に上昇するなど、当社にとって極めて厳しい経営環境となりました。このため、当上半期においては1,093億円の純損失を計上することとなり、通期におきましても大幅な赤字が避けられない状況であります。

こうしたなか、当社は、柏崎刈羽原子力発電所の復旧を経営の最重要課題と位置付け、設備の健全性確認・評価を徹底的に実施するとともに、耐震設計に用いる新たな基準地震動を策定し、国の委員会等での審議・確認を受けながら、本年6月より耐震強化工事をすすめております。また、平成18年4月の電気料金改定以降、火力燃料費等が同発電所の運転停止や急激な燃料価格の上昇に伴い大幅に増加する一方、全社を挙げたコストダウンにより設備関係費等が減少するなど、料金算定的前提が大きく変化したことを踏まえ、本年9月1日に電気料金の見直しを実施いたしました。

当社を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くと見込まれますが、当社といたしましては、この逆境を好機に変えるため常に前向きな姿勢で諸課題の克服に取り組み、一層強じんな企業体質を持つ新しい東京電力グループを構築してまいり所存であります。

株主のみなさまには、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長
勝俣恒久

取締役社長
清水正孝

目次

株主のみなさまへ	1
営業の概況	3
決算の概要	5
CLOSE UP	9
TOPICS	11
まもなく株券が 電子化されます	13
株式の状況	16
会社の概要	17
株主メモ	18

営業の概況

平成20年度上半期の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において燃料価格の上昇を反映して電気料収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ7.2%増の2兆8,702億円、その他の収益を加えた経常収益合計は7.6%増の2兆9,092億円となりました。

一方、費用面では、徹底したコストダウンによる修繕費の減少等があったものの、原油価格の高騰や柏崎刈羽原子力発電所の運転停止等に伴い燃料費が前年同期に比べ約4,400億円増加したことなどから、経常費用合計は23.4%増の3兆737億円となりました。

以上により、経常損失は1,644億円、純損失は1,093億円となりました。

こうしたなか、当期の中間配当金につきましては、安定配当の継続という基本方針を踏まえ、1株につき30円と決定させていただきました。

事業別の業績は以下のとおりです。

【電気事業】

当上半期の当社の販売電力量は、前年同期並みの水準である1,479億kWhとなりました。

この内訳として、まず自由化の対象外である「電灯」（主にご家庭用）及び「電力」（主に商店・小規模工場用）についてみますと、「電灯」は、

8月から9月にかけて気温が前年に比べて概ね低めに推移し冷房需要が減少したものの、お客さま軒数の緩やかな増加があったことなどから0.1%増の455億kWhとなりました。また、「電力」は、契約電力が減少したことなどから5.3%減の63億kWhとなりました。

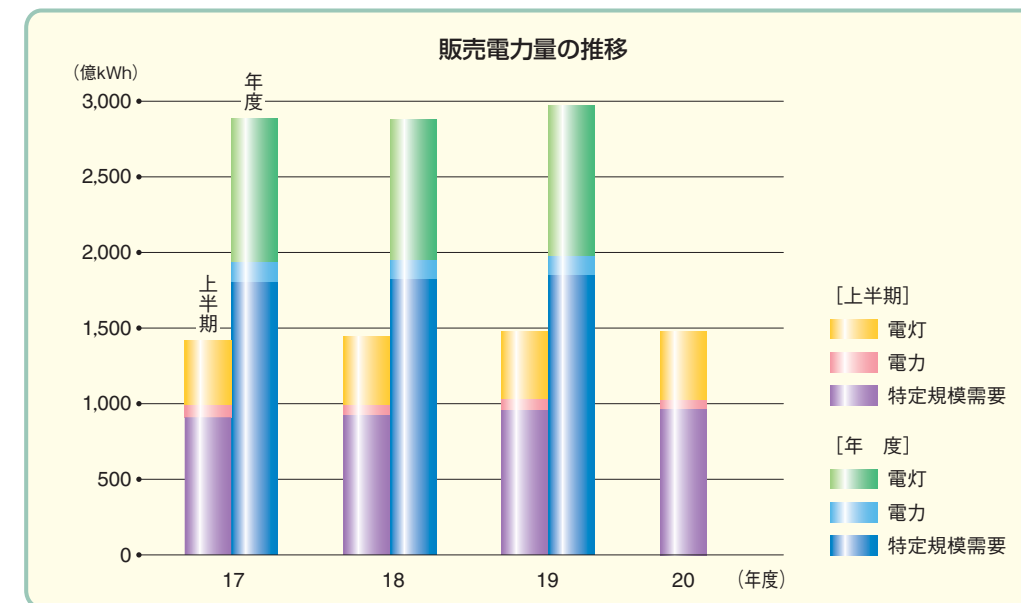
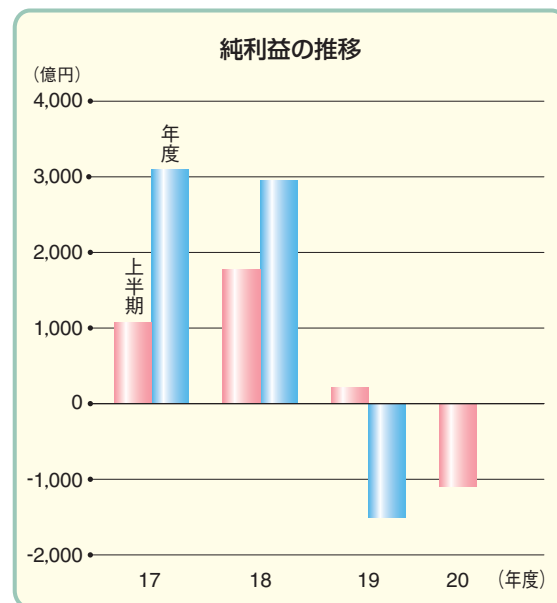
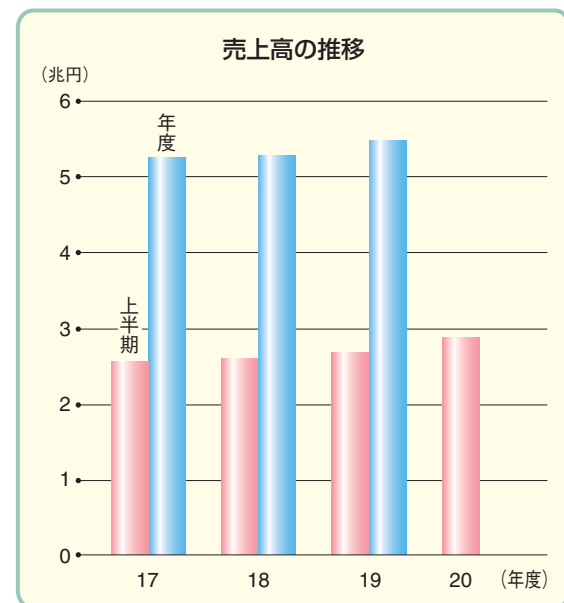
一方、自由化の対象である「特定規模需要」（主に大規模店舗・事務所ビル・工場用）につきましては、工場等の産業用需要がわずかに増加したことから0.3%増の961億kWhとなりました。

売上高は、電気料収入が増加したことなどから、前年同期に比べ7.3%増の2兆7,090億円となりました。一方、営業費用は、修繕費の減少

等があったものの、燃料費が大幅に増加したことなどから25.3%増の2兆8,442億円となりました。この結果、営業損失は1,352億円となりました。

【その他事業】

売上高は、フュージョン・コミュニケーションズ株式会社等が連結対象から外れたことに伴う売り上げの減少等があったものの、当社のガス事業における売り上げが増加したことなどから、前年同期に比べ6.4%増の1,611億円となりました。一方、営業費用は8.4%増の1,504億円となりました。この結果、営業利益は107億円となりました。



決算の概要

■連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	平成20年度第2四半期 平成20年9月30日現在	平成19年度 平成20年3月31日現在	科 目	平成20年度第2四半期 平成20年9月30日現在	平成19年度 平成20年3月31日現在
固 定 資 産	126,039	126,975	固 定 負 債	88,576	86,026
電気事業固定資産	82,227	83,513	社 債	48,376	46,974
水力発電設備	7,803	8,005	長期借入金	15,931	14,588
火力発電設備	11,222	11,139	使用済燃料再処理等引当金	12,409	12,435
原子力発電設備	6,591	6,767	流 動 負 債	22,726	23,635
送電設備	23,172	23,709	1年以内に期限到来の固定負債	7,836	8,471
変電設備	9,155	9,410	短期借入金	3,850	3,822
配電設備	22,244	22,433	支払手形及び買掛金	4,180	3,907
その他の固定資産	5,406	5,325	特別法上の引当金	173	174
固定資産仮勘定	6,344	6,596	負 債 合 計	111,475	109,836
核 燃 料	9,143	9,218			
投資その他の資産	22,917	22,321	株 主 資 本	24,760	26,261
流 動 資 産	10,749	9,815	資 本 金	6,764	6,764
現金及び預金	1,745	1,546	資 本 剰 余 金	191	191
受取手形及び売掛金	4,805	3,887	利 益 剰 余 金	17,879	19,378
たな卸資産	2,699	1,821	自 己 株 式	△ 74	△ 71
			評価・換算差額等	129	275
			少 数 株 主 持 分	423	416
			純 資 産 合 計	25,313	26,954
合 計	136,789	136,790	合 計	136,789	136,790

■連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	平成20年度第2四半期 平成20年4月 1 日から 平成20年9月30日まで	平成19年度第2四半期 平成19年4月 1 日から 平成19年9月30日まで	科 目	平成20年度第2四半期 平成20年4月 1 日から 平成20年9月30日まで	平成19年度第2四半期 平成19年4月 1 日から 平成19年9月30日まで
営 業 費 用	29,947	24,088	営 業 収 益	28,702	26,771
電気事業営業費用	28,442	22,700	電気事業営業収益	27,090	25,256
その他事業営業費用	1,504	1,387	その他事業営業収益	1,611	1,514
営 業 損 益	(△ 1,245)	(2,682)			
営 業 外 費 用	790	819	営 業 外 収 益	390	276
支 払 利 息	698	723	受 取 配 当 金	63	89
持分法による投資損失	—	25	受 取 利 息	108	73
			持分法による投資利益	112	—
四半期経常費用合計	30,737	24,907	四半期経常収益合計	29,092	27,047
四 半 期 経 常 損 益	△ 1,644	2,139			
湯水準備金引当又は取崩し	△ 1	△ 26			
特 別 損 失	—	1,751			
税金等調整前四半期純損益	△ 1,643	415			
法 人 税 等 合 計	△ 573	184			
少 数 株 主 利 益	23	18			
四 半 期 純 損 益	△ 1,093	212			

(注) 四半期報告制度の導入に伴い、本年度より、第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の要旨を記載しております。

貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	平成20年度第2四半期 平成20年9月30日現在	平成19年度 平成20年3月31日現在	科 目	平成20年度第2四半期 平成20年9月30日現在	平成19年度 平成20年3月31日現在
固 定 資 産	121,195	122,496	固 定 負 債	86,012	83,505
電気事業固定資産	82,883	84,160	社 債	48,363	46,944
水力発電設備	7,709	7,914	長期借入金	14,213	12,947
汽力発電設備	11,250	11,165	使用済燃料再処理等引当金	12,409	12,435
原子力発電設備	6,621	6,794	流 動 負 債	22,002	23,072
送 電 設 備	23,281	23,816	1年以内に期限到来の固定負債	7,527	8,223
変 電 設 備	9,226	9,484	短期借入金	3,480	3,480
配 電 設 備	22,754	22,933	買 掛 金	3,985	3,698
附帯事業固定資産	707	711	特別法上の引当金	172	173
事業外固定資産	42	40	負 債 合 計	108,187	106,750
固定資産仮勘定	5,452	5,950			
核 燃 料	9,159	9,239	株 主 資 本	21,812	23,505
投資その他の資産	22,950	22,393	資 本 金	6,764	6,764
流 動 資 産	9,045	8,080	資 本 剰 余 金	191	191
現金及び預金	811	679	利 益 剰 余 金	14,925	16,615
売 掛 金	4,499	3,579	自 己 株 式	△ 68	△ 65
貯 蔵 品	2,348	1,467	評価・換算差額等	241	321
			純 資 産 合 計	22,053	23,827
合 計	130,241	130,577	合 計	130,241	130,577

損益計算書の要旨

(単位:億円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	平成20年度第2四半期 平成20年4月 1 日から 平成20年9月30日まで	平成19年度第2四半期 平成19年4月 1 日から 平成19年9月30日まで	科 目	平成20年度第2四半期 平成20年4月 1 日から 平成20年9月30日まで	平成19年度第2四半期 平成19年4月 1 日から 平成19年9月30日まで
営 業 費 用	28,908	23,009	営 業 収 益	27,468	25,491
電気事業営業費用	28,482	22,799	電気事業営業収益	27,093	25,259
附帯事業営業費用	426	210	附帯事業営業収益	374	231
営 業 損 益	(△ 1,440)	(2,481)			
営 業 外 費 用	728	786	営 業 外 収 益	207	164
財 務 費 用	683	702	財 務 収 益	150	109
事 業 外 費 用	45	84	事 業 外 収 益	56	55
四半期経常費用合計	29,637	23,796	四半期経常収益合計	27,675	25,656
四 半 期 経 常 損 益	△ 1,961	1,859			
渴水準備金引当又は取崩し	△ 1	△ 26			
特 別 損 失	—	1,729			
税引前四半期純損益	△ 1,960	156			
法 人 税 等 合 計	△ 675	93			
四 半 期 純 損 益	△ 1,284	63			

(注) 四半期報告制度の導入に伴い、本年度より、第2四半期会計期間末の四半期貸借対照表及び第2四半期累計期間の四半期損益計算書の要旨を記載しております。

災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築に向けて ～柏崎刈羽原子力発電所の取り組み～

現在、柏崎刈羽原子力発電所では、昨年7月の新潟県中越沖地震により被害を受けた設備の復旧と、将来起こりうる地震の揺れを考慮した、設備の耐震安全性向上のための取り組みをすすめております。

(平成20年11月5日現在)

設備健全性の点検・評価と復旧の実施

概要

柏崎刈羽原子力発電所では、建物や設備が地震により被害を受けていないかについて点検・評価を行い、被害を受けた箇所については補修・取替等により復旧作業を順次実施しております。

この点検・評価は、7基あるプラントごとに国に提出した計画書に基づいて、目視点検や作動試験、地震の揺れによる建物や設備への影響の解析(地震応答解析)等を行っており、進捗の都度、その結果を国へ報告しています。

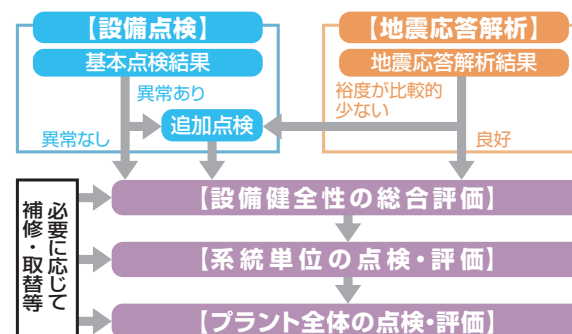
なお、これまでのところ、安全上重要な施設には機能を損なうような損傷は見つかっていません。

進捗状況

最も工程が進捗している7号機では、個別機器の点検・評価が概ね終了。本年9月19日にその報告書を国へ提出し、10月3日には健全性が保たれているとの評価をいただきました。また、個別機器の点検に引き続き、関連した複数の機器を組み合わせた系統単位の点検・評価を開始しています。一方、建物についても健全性が保たれていることを確認し、10月23日には国から健全性が保たれているとの評価をいただきました。

その他のプラントに関しても、国に提出した計画書に従い、点検・評価を順次行っています。

点検・評価と復旧の流れ



低圧タービン軸受の点検作業(7号機)

耐震安全性の向上

基準地震動の策定と耐震強化工事

当社では、発電所周辺における新たな地質調査結果及びこのたびの地震で得られた観測データの分析結果を踏まえ、国の耐震設計審査指針(平成18年に改訂)に基づき、新しい基準地震動(耐震設計の前提となる地震の大きさ)を策定しました。

本年5月22日にはその基準地震動に関する報告書を

国に提出し、その後、国の委員会等での審議を踏まえて見直しを行い、9月22日に再度報告書を提出しております。

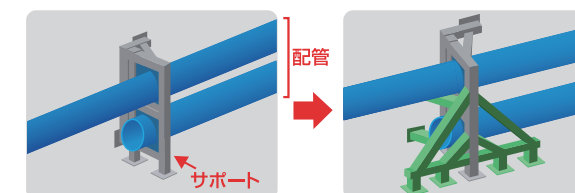
この見直した基準地震動をもとに、すべてのプラントにおいて1,000ガル(原子炉建屋基礎版上)の揺れに耐えられるよう、重要な設備の耐震強化工事をすすめております。

発電所敷地内の断層調査



発電所敷地内の断層について調査した結果、今回の地震で動いていないことを確認しました。この断層は古い断層であり、建設時に活断層ではないと評価しています。

耐震強化工事の例(配管サポートの強化)



配管サポートの強化工事(7号機)

今後も、柏崎刈羽原子力発電所の復旧に向け、安全確保を最優先に、必要なステップを一つ一つ着実にすすめてまいります。また、点検・評価等の状況については、適時適切な情報公開を徹底することで、立地地域をはじめとした社会のみなさまからご信頼いただけるよう取り組んでまいります。

なお、柏崎刈羽原子力発電所の点検・評価や復旧作業等のスケジュールなどについては、当社ホームページ(<http://www.tepco.co.jp/>)をご覧ください。

当社初のメガソーラー計画を公表

太陽光などの再生可能エネルギーは、発電時にCO₂を排出せず、化石燃料の節減にも貢献します。当社では、こうした再生可能エネルギーの利用に関する研究開発や設備導入、普及開発などを続けており、本年10月には、当社初のメガソーラー計画を神奈川県川崎市の臨海部(浮島・扇島)においてすすめることを公表いたしました。

この計画は、わが国最大級となる合計出力約2万kWの太陽光発電所を川崎市と共同で建設し、平成23年度から運転を開始するものです。この発電所の発電電力量は年間約2,100万kWhであり、一般のご家庭約5,900軒分の電力をまかなうことができます。また、発電時にCO₂を排出しないため、年間約8,900t(一般のご家庭約1,700軒分の年間排出量に相当)のCO₂排出量削減が見込まれます。

今後も、当社は太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用拡大をはかり、低炭素社会の実現をめざしてまいります。

※メガソーラー：発電容量が1メガワット(1MW=1,000kW)を超える大規模太陽光発電システムの通称



浮島太陽光発電所(仮称)完成予想図



扇島太陽光発電所(仮称)完成予想図

■メガソーラー計画の概要(2地点合計)

太陽電池出力	約2万kW
年間発電電力量(推定)	約2,100万kWh 一般のご家庭約5,900軒分
年間CO ₂ 排出削減量(推定)	約8,900t
太陽光パネル設置面積	約30ha
工事着工予定	平成21年度
運転開始予定	平成23年度

もう走りはじめています! 電気自動車

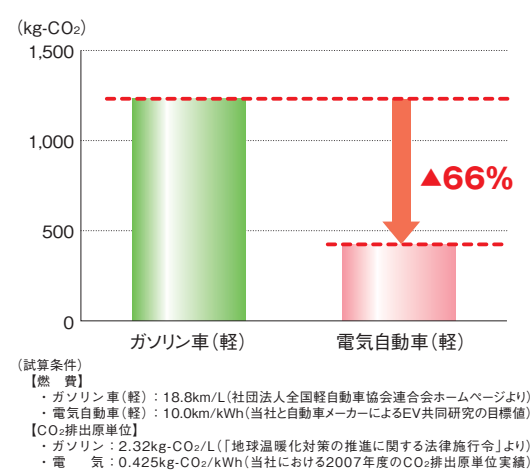
当社は、自動車メーカー2社との間で、電気自動車(以下、EV)の実用化に向けた共同研究を実施しています。具体的には、富士重工業(株)のEV「スバルR1e」40台、三菱自動車工業(株)のEV「i MiEV」10台を当社の業務車両として実際に使用してデータを蓄積し、将来はEVを社内で3,000台導入することを目標にしています。

EVは、ガソリン車に比べてCO₂排出量を66%も低減できるので、運輸部門におけるCO₂排出量削減に大きく貢献することが可能です。しかし、今後の普及に向けては、インフラである充電設備を広く設置することや充電時間を短縮することなどが大きな課題です。

そこで当社は、充電時間5分で約40km、10分で約60kmの走行が可能となる急速充電器を開発するとともに、本年9月17日からは東京の大手町・丸の内・有楽町エリアの商業ビルの駐車場に充電設備を設置し、実際に設置・運用する際の課題などを評価・調査する実験を開始しました。

今後も、当社は環境性に優れたEVを様々な機会にPRするとともに、充電設備に関する技術的支援を通じてEVの普及をサポートしてまいります。

■一台あたりのCO₂排出量(10,000km走行時)



急速充電器で充電する i MiEV



公道を走行するスバルR1e

まもなく株券が電子化されます

平成21年1月5日に上場会社の株券は一斉に電子化（ペーパーレス化）される予定です。お手元の株券は無効となり、株式は株券という「モノ」ではなく、証券会社等の取引口座の「電子データ」として管理されることになります。ここでは、株券が電子化された以降の株式の取り扱いについてご案内いたします。

株券電子化後、株主さまの株式の管理はこうになります

●株券電子化後の株式の管理方法は、株主さまの株券が（株）証券保管振替機構（以下、「ほふり」）に預託されているかどうかで異なります。「ほふり」に預託されているかどうかは、同封の配当金領収証または配当金明細書で確認することができます。

①「株主名簿の株式数」に記載がある場合

- 株主さまの株券は「ほふり」に預託されていません。ご自身での株券保有、証券会社による保護預り制度などの形で株式が管理されています。
- 株券電子化後は、当社が株主さま名義で開設する「特別口座」で株式を管理いたします（株主さまによるお手続きは不要です）。配当金のお受け取りや株主総会での議決権行使など、株主としての権利は従来どおりですが、株式の売却はそのままではできません。売却するためには、ご自身で証券会社に口座を開設し、その口座に株式のデータを振り替えることが必要となります。

※単元未満株式（100株未満の株式）については、特別口座のまでも、買取・買増制度を利用したの売買が可能です。

第85期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで） 中間配当金領収証

00160-5-971369

東京電力株式会社

払渡しの期間
平成20年11月28日から
平成21年1月8日まで

こちらをご覧ください

第85期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで） 中間配当金明細書

株主名簿の株式数

第85期中間配当金についての明細を上記のとおりご通知申し上げます。

②「実質株主名簿の株式数」に記載がある場合

- 株主さまの株券は、証券会社を通じて「ほふり」に預託されています。
- 株券電子化後も、株主としての権利に変更はありません。株式の売却も従来どおり行うことができます。

③「株主名簿の株式数」及び「実質株主名簿の株式数」の両方に記載がある場合

- 株主さまの株券は、一部は「ほふり」に預託されていますが、一部は預託されていません。
- 株券電子化後は、①と②のお取り扱いが混在することになります。特別口座で管理されている株式のデータを証券会社の口座に振り替え、お取り扱いを一本化することをおすすめいたします。

株券電子化後は配当金のお受け取りがより便利になります

●現在、配当金のお受け取りには、次の2つの方法があります。

- （株）ゆうちょ銀行等で「配当金領収証」と引き換えに現金をお受け取りいただく方法
- あらかじめご指定いただいた銀行等の預金口座でお受け取りいただく「口座振込」の方法

●株券電子化後は、上記の2つの方法に加え、新たに次のお受け取り方法がご利用いただけるようになります。

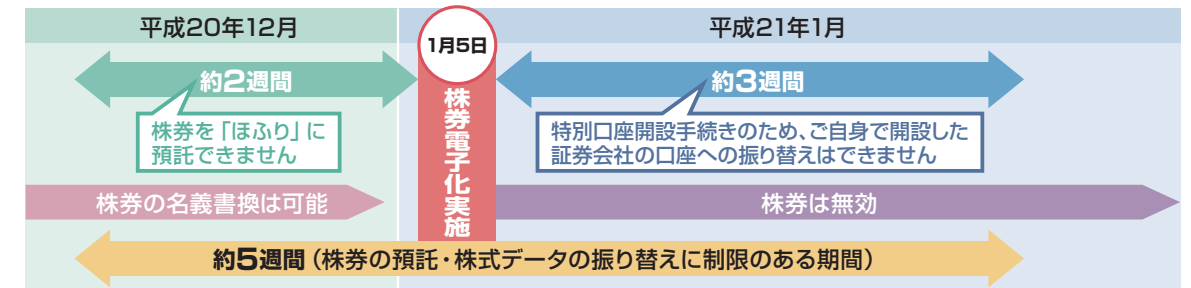
- 保有するすべての銘柄の配当金を、銀行等の預金口座で一括してお受け取りいただく方法
- 保有するすべての銘柄の配当金を、株主さまが各証券会社に開設した口座でお受け取りいただく方法

※新たなお受け取り方法をご希望される場合は、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行（株））にお問い合わせください。
なお、口座開設の状況等により、ご利用いただけない場合もございます。

株券電子化の前後は株式のお手続きに制限があります

●株券電子化前後の約5週間は、「ほふり」への株券の預託や株式データの振り替えに制限があります。ただし、証券会社を通じて、すでに株券を「ほふり」に預託している株主さまについては、特に制限はありません。

- 株券電子化実施前：証券会社を通じて株券を「ほふり」に預託できるのは、株券電子化実施日の約2週間前までです。「ほふり」に預託されなかった場合には、すべて特別口座で管理されることとなります。
※証券会社によっては、2週間より前に株券の受け入れ期限を設けていることがあります。詳細は各証券会社にお問い合わせください。
- 株券電子化実施後：特別口座の開設には株券電子化実施日から約3週間かかります。この期間中は、株主さまが開設した証券会社の口座へ株式のデータを振り替えることはできず、株式の売却もできません。



ご注意

ご自身の名義になっていない株券をお持ちではありませんか？

名義書換を行わないまま株券電子化実施日を過ぎると、他人名義で特別口座が開設されるため、最悪の場合、株主としての権利を失う可能性があります。株券電子化後に名義を変更するには、大変複雑な手続きが必要になります。今一度、お手持ちの株券の名義をご確認いただき、他人名義の株券をお持ちの場合は早急に名義書換手続きを行ってください。特に、相続や贈与で株券を取得した方はご注意ください。

株式の状況

〈現在の管理方法に応じた株券電子化後の株式の取り扱い〉

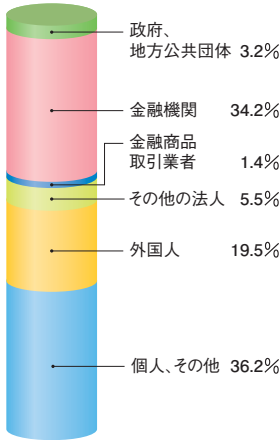
			現在の管理方法	
			・ご自身で株券を保有 ・保護預り制度を利用 ・株券不所持制度を利用 ・単元未満登録株式を保有 →①「株主名簿の株式数」に記載がある株主さま	・証券会社を通じて「ほふり」に預託 →②「実質株主名簿の株式数」に記載がある株主さま
株券電子化後の株式の取り扱い	株式の管理先		当社が開設する株主さま名義の特別口座	ご自身で開設した証券会社の口座
	配当金のお受け取り		従来どおり受け取れます	従来どおり受け取れます
	議決権の行使	単元株式	従来どおり行使できます	従来どおり行使できます
		単元未満株式(100株未満)	議決権はありません	議決権はありません
	株式の売買	単元株式	ご自身で開設した証券会社の口座への振り替えが必要です	従来どおり売買できます
		単元未満株式(100株未満)	単元未満株式の買取・買増制度をご利用いただけます	単元未満株式の買取・買増制度をご利用いただけます
	お問い合わせ先		特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行(株))	お取引の証券会社

株券電子化に関するお問い合わせ先

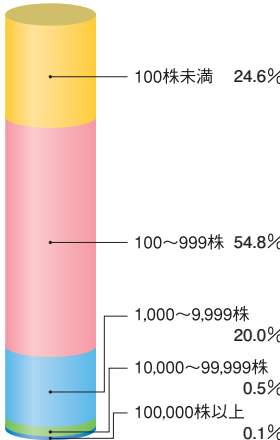
日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター 株券電子化コールセンター
電話 0120-77-0915（通話料無料）午前9時～午後5時（平日・土曜日）
ホームページ <http://www.kessaicenter.com/>

発行可能株式総数 18億株
発行済株式の総数 13億5,286万7,531株
株主数 79万3,621名

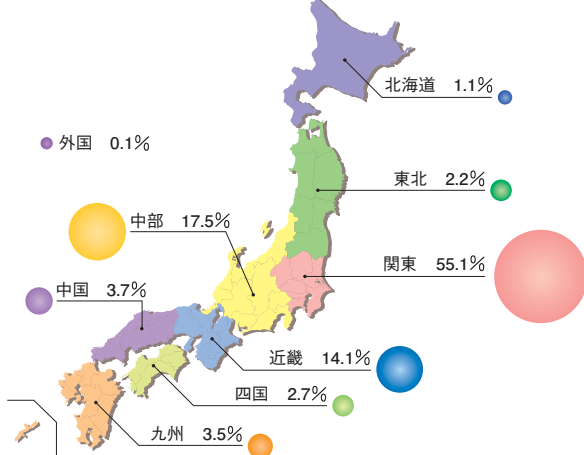
所有者別株式分布



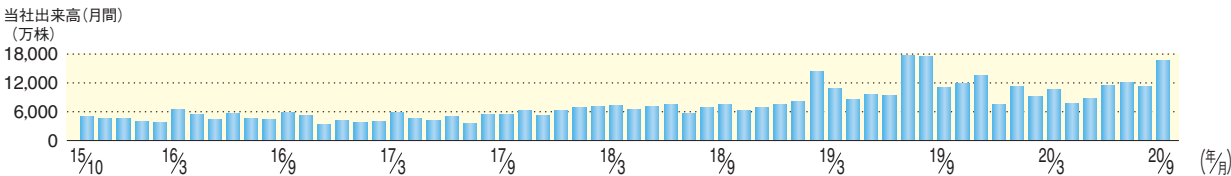
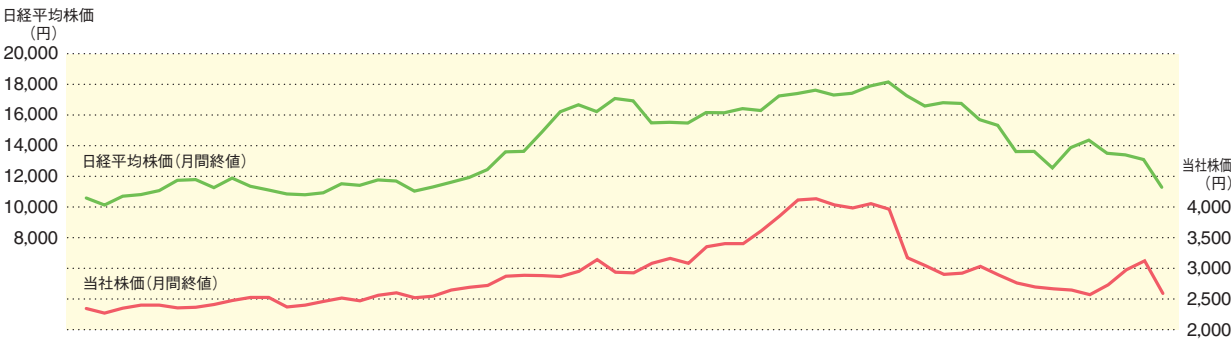
所有株数別株主分布



地方別株主分布



当社株価と出来高、日経平均株価の推移



会社の概要

- 設立年月日
- 昭和26年5月1日
- 資本金
- 6,764億3,419万7,050円
- 従業員数
- 3万8,232名
- 本店
- 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
- 支店
- 栃木支店

栃木県宇都宮市馬場通り一丁目1番11号

群馬支店

群馬県前橋市本町一丁目8番16号

茨城支店

茨城県水戸市南町二丁目6番2号

埼玉支店

埼玉県さいたま市浦和区北浦和五丁目14番2号

千葉支店

千葉県千葉市中央区富士見二丁目9番5号

東京支店

東京都新宿区新宿五丁目4番9号

多摩支店

東京都八王子市市安町一丁目16番25号

神奈川支店

神奈川県横浜市中区弁天通一丁目1番地

山梨支店

山梨県甲府市丸の内一丁目10番7号

沼津支店

静岡県沼津市大手町三丁目7番25号

- 会社の目的(定款記載)
1. 電気事業

2. 電気機械器具の製造及び販売

3. 熱供給事業

4. 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守

5. ガス供給事業

6. エネルギー資源の開発、採掘、加工、売買及び輸送

7. 電気通信事業、放送業、情報処理・情報提供サービス業及び広告業

8. 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに倉庫業

9. 建築工事・土木工事・都市開発・地域開発に関する企画、設計、監理、施工及び請負

10. 介護サービス事業、労働者派遣事業及びスポーツ施設の経営

11. 金銭の貸付

12. 損害保険代理業

13. 廃棄物の処理及び再生利用

14. 前各号の事業及び環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売

15. 前各号に附関連する事業

取締役及び監査役

取締役会長	勝俣 恒久	常務取締役	山崎 雅男	常務取締役	相澤 善吾	常任監査役	築館 勝利
取締役社長	清水 正孝	常務取締役	武井 優	取締役	森本 宜久	常任監査役	宮本 幸始
取締役副社長	白川 進	常務取締役	山口 博	取締役(社外)	森田富治郎	常任監査役	千野 宗雄
取締役副社長	武黒 一郎	常務取締役	橋本 哲	取締役(社外)	青山 侑	監査役(社外)	野村吉三郎
取締役副社長	鼓 紀男	常務取締役	藤原万喜夫			監査役(社外)	西岡 喬
取締役副社長	藤本 孝	常務取締役	武藤 栄			監査役(社外)	林 貞行
取締役副社長	木村 滋	常務取締役	内藤 義博			監査役(社外)	高津 幸一
取締役副社長	猪野 博行	常務取締役	西澤 俊夫				

株主メモ

- 事業年度
- 4月1日から翌年の3月31日まで
- 定時株主総会
- 6月
- 配当金の受領株主確定日
- 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
- 公告方法
- 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
ホームページ <http://www.tepco.co.jp/corporateinfo/koukoku/>
- 株式の名義書換
- (1)株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

(2)同上連絡先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(通話料無料)

(3)同上取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店

上記のほか、当社の本店、支店及び猪苗代、千曲川、松本、信濃川各電力所においてもお取り次ぎいたします。

※平成21年1月に予定されている株券電子化の実施をもちまして、株主名簿管理人取次所は廃止させていただきます。なお、株式に関するご相談は、株券電子化実施後も承ります。

株主のみなさまへのお知らせ

当社は、ホームページに「株主・投資家のみなさま」のページを開設しています。

このページでは、最新の決算情報やアニュアルレポートのほか、プレスリリースや取引所開示情報をタイムリーに掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

ホームページ <http://www.tepco.co.jp/ir/index-j.html>



お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)

各種手続き用紙のご請求につきましては、
下記の電話及びホームページで24時間受け付けております。
電話 0120-244-479(通話料無料)
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>